



9月定例会議では、今回初めて会派を代表しての代表質問に立たせていただきました。裏面の会派ニュースも私の代表質問の記事となっておりますので、あわせてご覧ください！

滋賀県議会議員

# 田中松太郎

プロフィール ■ 1972年 滋賀県甲賀市生まれ ■ 2015年4月 滋賀県議会議員初当選 ■ 厚生・産業常任委員会、地方創生特別委員会所属



県政レポート  
2015年11月 Vol.2

田中松太郎 事務所 甲賀市水口町北脇436-1 TEL.0748-63-5340/FAX.0748-63-5341

田中松太郎 検索

## 9月定例会議 代表質問

### 琵琶湖の環境保全について

琵琶湖の自然環境の保全と汚濁した水質の回復を図りながら、水資源の利用と関係住民の福祉をあわせて増進することを目的とした『琵琶湖総合開発特別措置法』が、昭和47年度から平成8年度に失効するまで時限法として施行されてきました。これらを踏まえ琵琶湖の環境保全について知事に質問しました。

「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」に、どのようなことを期待するのか

知事 琵琶湖が「国民的資産」と明確に法律で位置付けられ、外来動植物による被害の防止や、カワウによる被害の防止、水草の除去、水産資源の適切な保存および管理、環境に配慮した農業の普及、森林の整備および保全など、琵琶湖の様々な課題が法律に具体的に明記されたことは、たいへん心強く感じています。

### 交通施策について

21世紀の滋賀の発展や安全確保には、交通インフラの整備が不可欠です。特に、鉄道や道路の広域的な整備は、人の移動や物流による地域活性化や防災の観点から安全を確保する上で重要課題と言えます。そこで県が示す滋賀のビジョンの中から、特に交通施策について取り上げ、今後の展望について知事に質問しました。

北陸新幹線「米原ルート」の実現に向けて

知事 本県として「地域の受益の程度を勘案し、費用負担を関西全体で解決すること」と、並行在来線の経営がJR西日本から分離されることは受け入れられないことの2点を主張し、平成25年4月に関西広域連合でこれらを盛り込んだ「米原ルート案」が取組方針となりました。国や関西広域連合等との意見交換・情報収集に努めるとともに、本県選出国会議員や、関係市、経済界、そして県議会議員の皆さまと連携し、滋賀県の将来の発展に資する北陸新幹線構想になるように取り組んでいきます。

今後、市町の取組と連携して該当する鉄道網の整備をどのように進めていくのか

知事 草津線については、利用者増加やダイヤの充実に向け、甲西駅行き違い設備の整備や甲南駅以東の4駅でのICOCA改札機の設置に向けた様々な利用促進、さらには三雲駅、甲南駅での駅整備や駅周辺整備計画等に沿線市町とともに取り組んでいます。びわこ（京阪奈）仮称・鉄道構想の推進に向けた取り組みについては、既存鉄道である信楽高原鉄道と近江鉄道の輸送の安全性向上や利便性向上を図っていくことが必要であり、沿線市町とともに安全輸送設備の整備などに対し、支援を行うとともに、陶芸の森と連携した「マイキー・トレイン」の運行など、観光誘客の取組等を通じて鉄道利用者の拡大を図っています。

### 文化・教育施策について

平成27年度全国学力・学習状況調査の結果が公表されました。教科別の正答率に関しては、改善傾向にありますが、学習や生活状況については気になる結果も出ています。これまでも未来に希望をもつことにより、学習への意欲が高まることや、学べる機会の確保の重要性について様々な議論がなされてきたことも踏まえて、知事に質問しました。

全国学力・学習状況調査の結果をどのように分析し、今後の「学ぶ力」の向上に向けて取り組んでいくのか

知事 現場での努力の結果、向上している点もありますが、全国との差はなお大きく、①土曜日、日曜日や放課後の使い方の工夫改善、②子どものわからないに對する手立て、③授業の工夫改善、④読む力や言語力を育む読書の在り方の4点に着目し、他府県の事例や市町と共有して子どもたちの学ぶ力の向上に危機感と使命感をもって取り組んでいきたいと考えています。

子どもたちの学ぶ力については、確実に伸ばしていく必要があることから「学ぶ力向上 滋賀プラン」の中長期計画をもとに、実効性を持たせるよう、引き続き粘り強く取り組んでいきます。

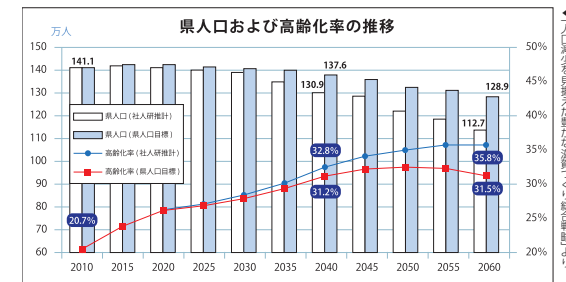
## 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

滋賀県は全国でも数少ない人口増加県でありましたが、平成26年10月に対前年度比で減少に転じるとともに、国立社会保障・人口問題研究所によると滋賀県でも間もなく人口減少局面に入ると予測されており、同時に超高齢社会も到来します。また、県内の一部の市町、地域においては、既に人口減少局面に入っています。人口減少・超高齢社会においては、生産人口の減少による生産力の低下や、社会保障費の増大、農山村地域の過疎化の更なる進展、地域コミュニティの希薄化・弱体化など様々な課題が生じることが懸念されています。この重要かつ喫緊の課題への対応を図ると同時に、この社会の到来は避けて通れない課題でもあり、そのような中で、「滋賀県基本構想」のエンジンとなる、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」が策定されました。

### 目指す将来像

#### 人口に関する目標

- 総人口 2040年に約137万人、2060年に約128万人
- 出生数 生まれてくる子どもの数を2020年に現状より500人プラス  
(2020年に出生数13,000人とし、その水準を維持、合計特殊出生率 2040年に1.94、2050年に2.07)
- 若者の社会増減 2020年に現状より1,000人以上プラス  
(20～24歳の社会増減を2020年にゼロ)



### 11/5～6 地方創生特別委員会 県外行政調査



新潟県議会の視察(新潟県新潟市)  
・地方創生および人口減少対策に関する取り組みについて



三条市議会の視察(新潟県三条市)  
・地場産業の振興に関する取り組みについて

### 11/11～13 厚生・産業常任委員会 県外行政調査



福岡市こども病院(福岡県福岡市)  
・小児・周産期医療における高度専門医療の推進や地域医療・国際医療への取組等について



北九州市議会(福岡県北九州市)  
・観光振興について  
・観光客誘致の強化や魅力発信の取り組み等



障害者自立支援ショップ「一丁目の元気」(福島県北九州市)  
・施設の概要について  
・障害者の自立支援の取り組み、施設の概要について



ウォータープラザ北九州(福岡県北九州市)  
・北九州市の水ビジネスの取り組みについて



広島県議会(広島県広島市)  
・医工連携の取り組みについて  
・子育て支援の取り組みについて



広島平和祈念資料館(広島県広島市)  
・平和祈念館事業の参考のため、施設の概要について



がん高精度放射線治療センター(広島県広島市)  
・がん対策の参考のため、施設の概要について